

2026年5月1日

株式会社日本 M&A センターホールディングス

東証プライム:2127

スリーエフ

FFFホールディングス株式会社

TOKYO PRO Market 上場に関するお知らせ

株式会社日本 M&A センターホールディングス(本社:東京都千代田区 / 代表取締役社長:三宅 卓)の連結子会社である株式会社日本 M&A センター(以下、日本 M&A センター / 本社:東京都千代田区 / 代表取締役社長:竹内 直樹)が J-Adviser を担当しております FFF ホールディングス株式会社が、本日、株式会社東京証券取引所(以下、東京証券取引所)が運営する TOKYO PRO Market へ上場いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

FFF ホールディングス株式会社 会社概要

- 代表者: 代表取締役 CEO 中村 克久
本店所在地: 福岡県福岡市中央区赤坂1丁目2番7号
設立: 1951年11月
事業内容: 住宅設備機器を工業者に販売する住宅設備機器事業及びリフォーム・建築工事をエンドユーザーに提供するリフォーム・建築事業
証券コード: 565A
売上高: 14,073百万円(2025年9月期、連結)
従業員数: 179名(2026年3月末時点、連結)
拠点: 福岡、長崎、熊本、沖縄

TOKYO PRO Market 上場の背景

福岡県福岡市に本社を置く FFF ホールディングス株式会社(以下、FFF ホールディングス)は、FFF ホールディングスおよび連結子会社 6 社(株式会社富治商会、TOTO 水彩プラザふじ株式会社、大牟田バルブ株式会社、株式会社姉川商会、株式会社友建設、株式会社東洋商会)、非連結子会社 1 社(株式会社子育ての家)によりグループが構成されています。

FFF ホールディングスグループでは、水回り、室内内装などの住宅設備機器を工事業者向けに販売する「住宅設備機器事業」、水回りなどのリフォームや戸建住宅の企画設計・施工販売を法人あるいは個人のエンドユーザー向けに行う「リフォーム・建築事業」の 2 つの事業を行っています。

グループ会社のうち、株式会社富治商会、大牟田バルブ株式会社、株式会社姉川商会、株式会社東洋商会においては住宅設備機器事業を、TOTO 水彩プラザふじ株式会社、株式会社友建設および株式会社子育ての家においてはリフォーム・建築事業を行っています。

FFF ホールディングスにおいては、持株会社としてグループ各社に経営指導および不動産の賃貸を行うと共に、外部のテナントに対しても不動産の賃貸を行っています。

FFF ホールディングスは持続的な成長のために、上場準備によるコーポレートガバナンスの強化、ならびに上場による社会的信用力・知名度の向上、人材採用、企業基盤の強化を目的として、TOKYO PRO Market へ上場いたしました。

なお、FFF ホールディングスの上場詳細は、下記サイトをご参照ください。

(東京証券取引所「新規上場会社情報 (TOKYO PRO Market)」)

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/tpm/issues/index.html>

(FFF ホールディングス)

<https://fff-hd.co.jp/ir/>



日本 M&A センターの上場支援実績

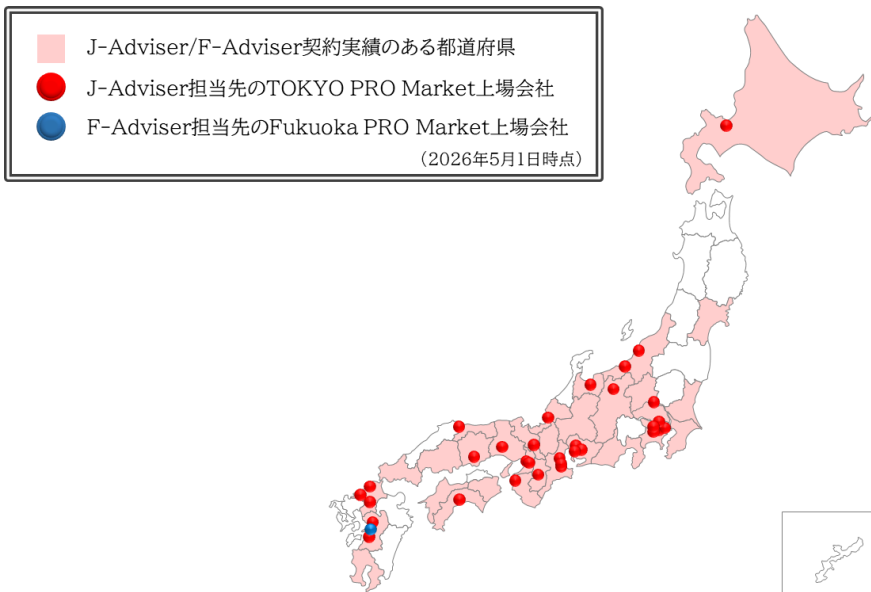
日本 M&A センターでは、企業成長のさらなる促進・円滑な事業承継・一般市場への上場に向けた体制整備を目的に TOKYO PRO Market への上場支援に取り組んでおり、既存上場企業含め全国で100社以上のJ-Adviser 契約実績があります。

また、2024年12月には、福岡証券取引所が運営するプロ投資家向け市場、Fukuoka PRO Market の上場指導・審査を行う F-Adviser 資格も取得いたしました。

FFF ホールディングスは、日本 M&A センターが担当 J-Adviser として TOKYO PRO Market へ上場した第 58 号銘柄です。



日本M&Aセンター
上場支援サービスキャラクター
TIPPY☆多
キャラクター



弊社担当先のTOKYO PRO Market/Fukuoka PRO Market上場会社一覧			
北海道	【東PRO】株式会社一寸房(7355)	福井県	【東PRO】小野谷機工株式会社(209A)
東京都	【東PRO】株式会社シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングス(7176)	愛知県	【東PRO】株式会社はなホールディングス(9156)
	【東PRO】株式会社エージェント(7098)		【東PRO】中山不動産株式会社(5531)
	【東PRO】株式会社ハンズ(5077)	三重県	【東PRO】株式会社ウィル・ドウ(5617)
	【東PRO】株式会社AIR-U(5135)		【東PRO】株式会社オブティ(152A)
	【東PRO】株式会社ワカ製作所(6527)	京都府	【東PRO】オカダコーポレーション株式会社(560A)
	【東PRO】株式会社Yottavias(5598)		【東PRO】ウェッジ株式会社(252A)
	【東PRO】株式会社CCNグループ(131A)	大阪府	【東PRO】株式会社フィットワークス(5037)
	【東PRO】株式会社エクセリ(158A)		【東PRO】ヒューマンステージホールディングス株式会社(321A)
	【東PRO】株式会社アップルパーク(164A)		【東PRO】センス・トラスト株式会社(490A)
	【東PRO】GAIA株式会社(154A)		【東PRO】株式会社ベルチャイルド(503A)
	【東PRO】ミモザ株式会社(191A)	奈良県	【東PRO】株式会社ヒロホールディングス(5130)
	【東PRO】株式会社サポート(217A)	和歌山県	【東PRO】あさかわシステムズ株式会社(5249)
	【東PRO】株式会社勝美ジャパン(226A)	兵庫県	【東PRO】ヒメジ理化学株式会社(322A)
	【東PRO】株式会社トップス(243A)	鳥取県	【東PRO】株式会社トワライズ(267A)
【東PRO】株式会社シンコーホールディングス(312A)	岡山県	【東PRO】株式会社ダブルツリー(305A)	
【東PRO】株式会社YAKホールディングス(375A)	高知県	【東PRO】フクヤ建設株式会社(284A)	
【東PRO】NOSE SHOP株式会社(527A)	福岡県	【東PRO】株式会社三葉(161A)	
【東PRO】IZUMIグループ株式会社(551A)		【東PRO】株式会社ハートアップ(510A)	
埼玉県	【東PRO】株式会社ゼロジャパン(171A)	熊本県	【東PRO】FFFホールディングス株式会社(565A)
神奈川県	【東PRO】株式会社サーティーフォー(310A)		【東PRO】株式会社アーバンライク(2992)
群馬県	【東PRO】株式会社孫の手(514A)	【東PRO】【福PRO】株式会社テクノクリエイティブ(9335)	
新潟県	【東PRO】株式会社サトウ産業(3450)	【東PRO】株式会社ネオホーム(172A)	
	【東PRO】株式会社エンゼルグループ(5534)		
長野県	【東PRO】株式会社北條組(403A)		
富山県	【東PRO】株式会社タイヨーパッケージ(204A)		
福井県	【東PRO】小野谷機工株式会社(209A)		

日本 M&A センターの上場後成長支援

日本 M&A センターでは、TOKYO PRO Market・Fukuoka PRO Market への新規上場をサポートするだけでなく、M&A 仲介業のリーディングカンパニーとして、海外進出や新規事業の創出はもちろん、適時開示のアドバイスや組織経営のモニタリングにいたるまで、上場後の成長支援に力を入れております。また、IPO を支援する監査法人、公認会計士、既存上場企業との連携もより一層強固にしながら、全国に“スター企業”を誕生させ、地域経済の活性化や雇用創出といった真の地方創生の実現に貢献してまいります。

(参考)TOKYO PRO Market 上場支援サービス:

<https://www.nihon-ma.co.jp/tokyopromarket/>

【株式会社日本 M&A センターホールディングス(東証プライム:2127)】

会社名: 株式会社日本 M&A センターホールディングス
本社所在地: 東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号 鉄鋼ビルディング 24 階
事業内容: グループ会社の経営管理等
設立: 1991 年 4 月
拠点: 東京、大阪、名古屋、広島、福岡、札幌、沖縄、シンガポール、インドネシア、ベトナム、マレーシア、タイ
(現地法人および連結子会社である日本 M&A センターの拠点を含む)

【株式会社日本 M&A センター】

株式会社日本 M&A センターは、M&A 仲介業のリーディングカンパニーとして、「M&A 業務を通じて企業の存続と発展に貢献する」ことを企業理念とし、創業以来累計 11,000 件を超える M&A 支援実績を有しています。会計事務所・地域金融機関・メガバンク・証券会社との連携も深めており、事業承継や M&A に関する相談機会の創出を加速し、マッチングを強化しています。国内 7 拠点、16 のサテライトオフィス、海外 5 拠点(日本 M&A センターホールディングスの現地法人)を構えています。

◆M&A 成約件数のギネス世界記録™ 認定◆

正式記録名「M&A フィナンシャルアドバイザー業務の最多取り扱い企業」
(対象年 2024 年、取扱件数 1,088 件)



【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社日本 M&A センター 広報担当 pr@nihon-ma.co.jp